

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目8番5号) 株式会社MORESCO 大阪支店 (大阪市中央区備後町三丁目2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	13,851,380	15,179,880	18,655,866
経常利益(千円)	1,011,511	862,926	1,302,727
四半期(当期)純利益(千円)	598,360	511,430	719,019
四半期包括利益又は包括利益(千円)	552,107	515,848	724,144
純資産額(千円)	7,428,404	8,035,843	7,600,417
総資産額(千円)	15,201,910	15,741,752	15,139,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.25	60.04	84.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.9	46.4	47.1

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.04	22.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

「主要顧客の調達に関するリスク」

当社グループは、衛生材料用ホットメルト接着剤を製造・販売しており、平成24年9月29日に発生した日本触媒姫路製造所の事故による高吸水性樹脂の生産停止によって、当社ホットメルト接着剤の顧客である紙おむつ製造メーカーの生産に支障を来す可能性があります。この結果、当社グループは、これらに伴う受注の減少等により、経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月1日開催の取締役会において、日華化学株式会社（以下、「日華化学」）との間で、日華化学が製造・販売するダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）について業務提携に関する基本合意を締結することを決議し、同日付で基本合意を締結いたしました。

1. 主な基本合意内容

日華化学の日本国内外における当該製品の製造・販売に関する事業を、当社へ譲渡することを検討いたします。日華化学が生産する当該製品の主要原料について、当社へ長期間継続的に納入する体制を構築することを検討いたします。

当社および日華化学は、日本国内外における当該製品およびその他の製品の生産、物流に関し、効率化・最適化を目的に、相互の業務委託等について検討いたします。

2. 基本合意締結の理由

当該製品の業界においては、自動車業界を中心とする急速な変化に対応すべく、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。こうした環境の下、両社の当分野における国際競争力強化について、今日まで両社間で協議を続けてまいりました。

この度の業務提携により、両社の国内外の設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させ、それぞれの得意分野を活かすことによって、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供できるものと考えております。

当社は日華化学の当該製品の事業を譲り受けることにより、ダイカスト用油剤の販売および製品開発に関する業務等を効率的に実施することができます。

日華化学は主要原料等のグローバルな生産体制の拡充により、その強みを更に強化できます。また、当社は当該製品に関連する主要原料を、日華化学から購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化を図ることが可能となります。

3. 日華化学株式会社の概要

商号	日華化学株式会社
所在地	福井県福井市文京4丁目23-1
代表者	代表取締役社長 江守 康昌
業務内容	繊維用薬剤の製造開発、機能化学品の製造開発、ホームクリーニング用薬剤の製造開発、金属加工薬剤の製造開発、美容室向けヘアケア製品の製造開発、界面活性剤の製造開発等
資本金	2,899百万円
設立年月日	1941年9月15日
売上高（連結）	31,021百万円 内ダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤1,123百万円（平成24年3月期）
当社との関係	資本的関係、人的関係および取引関係はありません。

4. 日程

主な基本合意内容 および につきましては、平成25年1月31日を目処に契約または合意を行う予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による復興関連等の国内需要が底堅さを維持しておりますが、エコカー補助金制度の終了に伴う自動車販売台数の反動減や長期化する円高、さらには欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国経済の減速等により、不透明感はさらに強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、第2四半期までは比較的好調に推移していた国内自動車生産台数が第3四半期に入り急速に伸び悩み、一転して厳しい経営環境となりました。一方で、自動車電装部品のベアリング軸受用グリース基油やハードディスク表面潤滑剤の好調が貢献し、通期で前年同期を上回る売上高を確保することができました。しかし、利益面では原材料価格の上昇の影響等を受けたことにより、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,179,880千円（前年同期比9.6%増）となり、経常利益は862,926千円（前年同期比14.7%減）、四半期純利益は511,430千円（前年同期比14.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

国内自動車生産台数の伸び悩みにより、ダイカスト用油剤、切削油剤は売上高が減少しましたが、難燃性作動液の売上高は新製品の拡販等により増加しました。さらに、エチレンケミカル㈱の連結子会社化により、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、利益面では原材料価格の上昇等の影響を受けましたが、後追いながら着実に価格改定が進み利益率は改善方向にあります。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、堅調に推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、過去最高の売上高を維持しております。

（素材）

流動パラフィン（ポリスチレン樹脂添加剤向け用途）が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。一方、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは海外への輸出が円高の影響を受け減少しました。また、利益面では原材料価格の上昇等の影響を受けましたが、価格上昇分の製品価格への転嫁に取り組み、改善の方向に向かいつつあります。

（ホットメルト接着剤）

前年度、震災の影響で大きく売上高を伸ばした大人用紙おむつなどの衛生材向けは、前年同期を下回るものの、高水準を維持しております。また、新製品の自動車用反応型ホットメルト接着剤の需要が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13,529,065千円（前年同期比9.5%増）となりました。セグメント利益は、637,710千円（前年同期比16.3%減）となりました。

中国

中国では、ダイカスト用油剤の売上高が伸び悩みましたが、拡販に努めた難燃性作動液や自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,171,664千円（前年同期比5.5%増）となり、原材料価格の上昇等により、セグメント利益は、90,508千円（前年同期比21.7%減）となりました。

東南アジア

タイでは、洪水の影響が収まり、自動車関連産業の回復により、ダイカスト用油剤の売上高が回復基調にあります。また子会社を設立したインドネシアでは、特殊潤滑油の工場が4月より生産を開始し、売上高は順調に拡大しております。

当セグメントの売上高は985,546千円（前年同期比2.6%増）となり、原材料価格の上昇と円高の影響、インドネシア子会社の経費増等により、セグメント利益は、10,702千円（前年同期比78.3%減）となりました。

北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は129,807千円（前年同期比11.4%増）となり、損益面では営業力増強のための人件費の増加等により、未だ赤字基調から脱するには至らず、セグメント損失は、14,268千円（前年同期は12,891千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて602,433千円増加し、15,741,752千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が408,203千円、たな卸資産が192,265千円、有形固定資産が148,122千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて167,006千円増加し、7,705,908千円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で短期借入金および賞与引当金の増加により、流動負債が467,687千円増加したこと、長期借入金および退職給付引当金の減少等により固定負債が300,680千円減少したことによります。

純資産は、利益剰余金および少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて435,427千円増加し、8,035,843千円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、730,243千円であります。

なお当期より、当社の研究開発体制の一部を、以下のとおり変更しております。

新規事業開発部門のエネルギーデバイス関連分野において、従来プロジェクトチームにより推進しておりました高機能封止材の開発について、当期より新たに有機デバイス材料開発部を設置し、取り組んでおります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、震災による復興関連等の国内需要が底堅さを維持しておりますが、エコカー補助金制度の終了に伴う自動車販売台数の反動減や長期化する円高、さらには欧州の債務問題を背景とする世界経済の停滞や中国経済の減速等により、不透明感はさらに強まっております。また、原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは自動車産業向けに、今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しております。また、インドネシアには前期に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品および紙おむつ用ホットメルト接着剤の工場が生産を開始しました。さらに、米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においても将来に向けた布石を打つなど海外拠点の充実を図り、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,300	85,163	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,163	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,485	1,242,553
受取手形及び売掛金	4,516,311	4,924,514
商品及び製品	1,677,552	1,728,346
原材料及び貯蔵品	924,364	1,065,835
その他	325,853	443,695
貸倒引当金	15,585	21,599
流動資産合計	8,823,980	9,383,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,028,912	1,160,680
機械装置及び運搬具(純額)	815,440	883,068
土地	2,382,195	2,378,221
その他(純額)	454,238	406,938
有形固定資産合計	4,680,784	4,828,907
無形固定資産		
のれん	481,338	452,288
その他	64,689	118,147
無形固定資産合計	546,027	570,435
投資その他の資産	1,088,527	959,065
固定資産合計	6,315,338	6,358,407
資産合計	15,139,318	15,741,752

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,823	3,771,445
短期借入金	990,420	1,660,420
未払法人税等	244,099	107,838
賞与引当金	345,327	533,381
その他	712,402	525,674
流動負債合計	6,131,071	6,598,758
固定負債		
長期借入金	598,390	440,575
長期未払金	127,694	64,280
退職給付引当金	585,438	471,290
その他	96,309	131,005
固定負債合計	1,407,831	1,107,150
負債合計	7,538,902	7,705,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,363,956	4,555,980
自己株式	310	328
株主資本合計	7,275,593	7,467,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,844	2,459
為替換算調整勘定	159,485	160,204
その他の包括利益累計額合計	147,642	157,745
少数株主持分	472,466	725,989
純資産合計	7,600,417	8,035,843
負債純資産合計	15,139,318	15,741,752

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	13,851,380	15,179,880
売上原価	9,732,305	10,899,059
売上総利益	4,119,075	4,280,822
販売費及び一般管理費	3,181,364	3,530,986
営業利益	937,711	749,836
営業外収益		
受取利息	3,043	5,962
受取配当金	8,956	8,930
持分法による投資利益	38,559	80,563
その他	52,327	49,537
営業外収益合計	102,884	144,992
営業外費用		
支払利息	14,010	18,642
為替差損	10,948	6,570
その他	4,126	6,689
営業外費用合計	29,084	31,902
経常利益	1,011,511	862,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,667	-
負ののれん発生益	1,239	-
持分変動利益	-	7,885
特別利益合計	10,905	7,885
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,606	-
投資有価証券評価損	-	1,296
特別損失合計	11,606	1,296
税金等調整前四半期純利益	1,010,811	869,515
法人税、住民税及び事業税	302,751	266,000
法人税等調整額	61,977	62,763
法人税等合計	364,728	328,764
少数株主損益調整前四半期純利益	646,083	540,751
少数株主利益	47,723	29,321
四半期純利益	598,360	511,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,083	540,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,012	8,850
為替換算調整勘定	69,223	16,817
持分法適用会社に対する持分相当額	5,740	764
その他の包括利益合計	93,976	24,904
四半期包括利益	552,107	515,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521,162	500,005
少数株主に係る四半期包括利益	30,945	15,843

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,687千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 641千円
2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 24,204千円	2 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 45,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	410,232 千円	428,190 千円
のれんの償却額	29,050 千円	29,050 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,940	25.00	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	106,469	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,884,377	1,044,790	806,843	115,369	13,851,380	-	13,851,380
セグメント間の内部売 上高又は振替高	472,927	66,010	153,284	1,204	693,424	693,424	-
計	12,357,304	1,110,800	960,127	116,573	14,544,804	693,424	13,851,380
セグメント利益 又は損失()	761,705	115,639	49,289	12,891	913,742	23,969	937,711

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額23,969千円には、セグメント間取引消去21,789千円、棚卸資産の調整額2,180千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,905,355	1,168,710	978,550	127,266	15,179,880	-	15,179,880
セグメント間の内部売 上高又は振替高	623,710	2,954	6,996	2,541	636,201	636,201	-
計	13,529,065	1,171,664	985,546	129,807	15,816,081	636,201	15,179,880
セグメント利益 又は損失()	637,710	90,508	10,702	14,268	724,652	25,184	749,836

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額25,184千円には、セグメント間取引消去41,561千円、棚卸資産の調整額16,600千円および貸倒引当金の調整額223千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円25銭	60円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	598,360	511,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	598,360	511,430
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,600	8,517,502

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....106,469千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年11月9日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。